

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

人権と経済格差：自由と平等の観点から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 前田, 隆司 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学短期大学部
URL	https://kansaignai.repo.nii.ac.jp/records/5734

人権と経済格差 自由と平等の観点から

短期大学部教授 前田 隆司

「人権は尊重すべきだ」「守らねばならない」。これに正面きって反対する人は恐らくいないだろう。しかし、人権を守ることに消極的だったり、無関心でいたり、無関心を決め込む人は大勢いる。「人権は理念に過ぎない」「概念があいまい」という識者もいる。だが、現実には人権を侵害され、それに甘んじるしかない人々が地球上に億単位でいる。背景の一つに経済格差がある。「平等より自由」の風潮が格差を助長している。

人権の誕生

人権の概念は欧米の近代社会で生まれた。それを集約的に表現したものとして1776年のアメリカ独立宣言や1789年のフランス革命の「人権宣言」がある。人間は生まれながらにして自由かつ平等、誰にも奪われない生きる権利をもつ、と謳われている。人間の生得的な生存の権利は国籍や人種、民族、性別、社会体制などの違いに関係なく、普遍的なもの、というのだ。この天与の自然権の精神は現代も欧州人権条約などに反映され、引き継がれている。

その一方、「自然権など戯れ言。馬鹿げたレトリック」と功利主義者のベンサムが批判したように、当初から人権の普遍性を否定する考えも根強い。

確かに、ホッブスらによって唱えられた自然権はフィクションだが、フィクションだからといって意味がないわけではない。自然権思想は近代社会の発展に大きな役割を果たした。封建社会が崩れ、絶対王政の時代を経て生まれた近代社会は自由で主体的な個人を社会の構成単位と考える。それを理論化したのが自然権だ。

そこから主権者である個人が、互いに契約を結ぶことで社会や国家を形作るという社会契約論が生まれ、国家の存在の正当性を根拠づけた。自然権をもとにした自然法をよりどころに現実の法や制度が制定され、民主主義的な社会が形作られていく。近代社会は「個人の尊重」に何よりの価値をおく。

ここから人権の制度的保障も生まれていく。

歴史にみると、自然権は決して「戯れ言」ではなかった。社会の成り立ちを説明すると同時に、理念としての力を発揮し、実社会を動かしていった。ただ、その人権も20世紀になるまでは資本家や地主ら有産階級のそれであった。労働者や女性、植民地の人たち、黒人らの人権はなおざりにされるか、無視され、今も十分保障されていない。人権は普遍性を標榜されながら、現実には特定の階層に限られてきたのもまた事実である。

自由がすべて

人権の中核は「個人の自由」である。近代になって個人は封建領主や国王への隷属から解放され、身分的には自由になった。半面、身分制という保護枠が取り払われ、いわば裸同然になった個人は集権化された国家と直接対峙することになる。そこでは統治・行政機関が担う公的領域と、市民の生活の場である私的領域が区別された。その上で個人には、国家権力の干渉を受けない、特定の宗教や思想を強制されない、といった自由の諸権利が認められるようになる。

その中に経済活動の自由もある。商品の生産や市場での取引については政府に制約されない、外国との通商や貿易にも障壁を設けない、というレッセフェール（自由放任）。個人は各自の利益を自由に追求していい、そうすれば市場をつかさどる神の手（アダム・スミス）によって公共の利益がもたらされる、と考えられた。これが資本主義のベースになっている。

こうした自由主義が人権問題を考える時の出発点にもなる。

哲学・倫理学者の加藤尚武さんは、19世紀のミルの「自由論」を引き合いに自由主義のエッセンスを以下のように要約する。①判断能力のある大人なら、②自分の生命、身体、財産にかんして、③他人に危害をおよぼさない限り、④例え、その決定が当人にとって不利益なことであっても、⑤自己決定の権限をもつ。

つまり、自分の生命、身体、財産は、他人に害を及ぼさなければ、どう処理しようと、個人の勝手、他人や社会から口を挟ませない。これを推し進め

ると、自殺するのも、自分の肉体や臓器、精子、卵子を売るのも自由。胎児も自分の体の一部だから、勝手に処置できることになる。このように自由を最大限に容認するのを自由至上主義、リバタリアニズムなどと呼ぶ。これには強い批判や反論がある。

「自己の所有」について。自分の生命や身体というのが、それは自分の力や努力で得たものではない。遺伝的に代々、受け継がれてきたものだ。個人の知能や能力も先天的に授かったものという側面を否定できない。財産にしても親から譲られたり、他人から援助されたものも含まれる。ビジネスで稼いだにしても偶然の要素も含まれる。突き詰めると、どこまで自分の力によるものか、にわかに判別しがたい。

倫理上の問題もある。売(買)春は女性の人権の否定や性差別につながる。精子や卵子の自由売買は体外受精を野放しにし、生まれた子どもの人権を損う。

「他人に危害」もあいまい。他人に暴力を振るってけがをさせる、といった外見的に判断できるものは別として、危害の因果関係が特定できないケースも多い。時間的、空間的な広がりの中で、いろんな要因が複雑に絡んでいる事例、一例が地球温暖化だ。

平均気温が上昇して極地の氷が融け、海面の水位が上がって、開発途上国の低地帯や極地にすむ住民たちは住む場所を迫られている。各地で異常気象が起こり、内陸部では川が枯れ、砂漠化が進む。農業の放棄を強いられた多くの住民らが飢餓の危機にある。害虫が大量に発生し、感染症が広がる。温暖化を招いた元凶は19世紀の産業革命以来、膨大なCO₂を吐き出してきた先進国というのが大方の意見である。しかし、それを具体的に実証するのは難しい。さらに「危害」とは何をさすのか。環境悪化による人体の間接的な損傷はどこまで認めるか、など線引きが難しい。

「自己決定」も徹すれば、利己主義となる。自己を貫徹すれば話し合いの余地がなくなり、学校や会社といった組織だけでなく、家族さえ成り立たなくなる。「自己決定」には人間は理性的に冷静に物事を判断できるとの前提があるが、実際の人間は情念やイメージに流され、偏見や先入観にとらわれ

がちだ。「自己の決定」とは一体何なのか、疑問が生じる。

自由至上主義はこのように多くの欠陥をさらけ出すが、経済の世界では20世紀末から「市場原理主義」に名前を変えて勢威を振るっている。

経済は強いもの勝ち

市場原理主義では、経済活動は原則、企業や銀行など民間にまかせ、国家はできるだけ介入を控えるべきだとする。富の蓄積が社会の活力を生むと考え、市場における競争と効率を何より優先する。規制緩和を徹底し、雇用などのコストを切り下げ、課税も最小限に。個人の自立と責任を重んじ、富裕層から貧困層への所得再配分や福祉政策にも否定的だ。1980年代の米国のレーガン政権や英国のサッチャー政権などが政策的に採用した。この潮流は21世紀、経済のグローバル化の進展に伴い、さらに強まっている。

市場原理主義は、いわば弱肉強食の世界。欧米などの大規模な資本力を誇る企業や組織が世界の市場で次々と大がかりな投資や生産活動を継続し、莫大な収益を上げている。巨大な金融資本は利ザヤ獲得に血眼になり、大量のマネーを投入して世界の金融市場を荒らしまわり、各国の経済を混乱させている。

経済基盤の弱い発展途上国は成長、発展の芽を摘まれ、大多数の人々が低所得のまま、さらなる困窮に追い込まれている。先進国でも一部の富裕層がますます富み、逆に貧困層は増加の一途をたどる。格差は拡大し続け、社会が不安定さを増している。

市場原理主義では結果的にごく一部の人間が富の大半を握ることになる。GDP世界一の米国では1%の人間が所得の半分以上を握っているといわれ、貧しい99%を代表した人々が金融資本のメッカ、ウォール街で抗議のデモをした。日本もその米国に近づきつつある。共産党独裁下の中国は強力な市場主義の導入によって驚異的な経済成長を遂げているが、ジニ係数（1に近いほど格差の度合いが高い）は0・5前後。米国を上回り、社会的騒擾が起きてもおかしくないレベルといわれる。

低収入、失業の増加、不安定な雇用に急速な高齢化などの不安も加わる。

先行きに希望がない社会状況に多くの人々は感情を鬱屈させ、そのストレスのはけ口が犯罪、また子どもや老人、障がい者への虐待、外国人労働者の排撃などに向かう。経済格差は固定され、階級のない自由社会なのに「富裕層」という新たな階級が生まれつつある。先進国の所得のある家庭に生まれるかどうか、人生の分かれ道になる。所得が低いと、教育の機会均等や職業選択の自由すら奪われるという事態になっている。行き過ぎた「経済の自由」が、多くの人々の「生活の自由」を奪い、人権侵害の土壌を造り出しているのだ。

「平等」の衰退

格差はいまに始まったことではない。産業革命による資本主義勃興のときから問題になっていた。19世紀半ば、マルクスは社会の構造を、生産手段を独占する資本家と、労力を提供する労働者の対立と捉えた。資本主義では自由があるのは資本家だけ。労働者は資本家に隷属して搾取されるだけ。労働者は団結して資本家を打倒し、社会主義を打ち立てよ、と訴えた。誰もが労働者として、生産した富を平等に分け合う、この理念が人々の心をつかみ、20世紀に入ると、ロシアで世界初の社会主義革命が成功する。第二次世界大戦後は東欧諸国や中国、朝鮮、ベトナム、キューバなどに社会主義は続々と広がり、世界は資本主義と社会主義の両陣営が対峙する東西冷戦時代に入る。

社会主義の「平等」の理想は資本主義の先進国に大きな影響を及ぼした。欧米や日本などで「経済の自由」に一定ブレーキがかけられ、国民に最低限の生活を保障する生存権や労働基本権などが憲法に条文化される。この「経済的・社会的権利」を政策的に実現するため各国は失業対策や生活保障、福祉、医療対策などを強化し、積極的に予算をつぎ込む。需要を掘り起こし、雇用を増やすため公共事業などへの投資も増やす。

そのため政府の予算は大規模なり、財政負担は膨らんで、慢性的な赤字に陥る。欧米の先進国では軒並み、課税強化とともに大量の国債発行による借金運営が常態化する。やがて、この「大きな政府」に対する揺り戻しが起きる。国の政策的関与や規制、福祉重視策は経済の停滞をもたらす、社会の活力を奪い、富を減らすと、経済金融界などから「小さな政府」への転換を促す声

が大きくなる。それを受け、規制緩和や民営化などが推進され、「福祉国家」から「夜警国家」（国は外交や国防、治安にのみ）へ、いわば資本主義初期への先祖返りが先進国のおおむね共通した現象になる。これが自由至上主義、市場原理主義の流れとなる。

ソ連の消滅

自由至上主義台頭の大きな要因に多くの社会主義国家の消滅がある。1980年代末から90年代にかけ、ソ連や東欧諸国が崩壊した。技術革新や情報化に遅れをとり、社会主義の経済が行き詰まったからだ。これにより資本主義が唯一の経済モデルと見なされるようになる。なぜ、「平等」をかかげた社会主義経済は破綻したのか。

経済学者の猪木武徳さんによると、社会主義経済は上からの計画指令型、自由競争の市場が存在しなかった、これが最大の要因だ、いう。一党独裁の共産党が資源や人材の配分をすべて決め、下部の行政区や集団など単位組織ごとに生産目標を設定し、達成すべきノルマを課す。

資本主義では資源や人材の配分は市場の需要供給という自然法則にまかされ、人為的な裁量が働かない。そして収益はそれを生み出した各企業やその従業員のものになる。働けば働くほど、自分の所得が増え、人々のモチベーションを高める。自由競争がない社会主義ではそれがなく、個人的な工夫や努力が報われる余地がない。労働者は「働きがい」を感じる事が少なく、生産性向上や技術革新に結びつかない。社会は活力を失い、低迷せざるを得ない、と説明する。

さらに、経済を差配する共産党幹部やテクノクラートに権力が集中、特権化し、大多数の一般労働者との富の格差も大きくなる。社会主義の理念の「平等」は絵空ごとになってしまった

社会主義が目指したのは「結果の平等」だった。人々の生活水準を平らかにし、その状態で高めていくという考えで、計画経済によってその「結果の平等」は一定レベル、実現された。しかし、それは個人に行動や思想の自由を認める「機会の平等」を犠牲にしたものだった。共産党独裁の現在の中国

は「機会の平等」のうち原則「経済の自由」だけを認め、「結果の不平等」を招きつつある。

欧米諸国は軍事大国でもあったソ連が健在な間、対抗上、資本主義の矛盾を抑える政策を意図的にとった。それが「福祉国家」への道を後押しした。ところが、ソ連の崩壊によってその重しが取れ、欧米、特に米国は、資本主義の世界を謳歌することになる。それが市場原理主義の流れを加速した。

足元から格差是正を

だが、ここにきて市場原理主義のおひざ元、米国でもその是正を求める声が高まっている。「正義論」で著名な政治哲学者、ジョン・ロールズは「格差原理」という考えを打ち出した。経済的・社会的不平等を認めた上で、それは「最も恵まれない人にとって便益のあるものでなければならない」とする。「便益」が憲法などに定められた「最低限の生活保障」とどう違うのか、はっきりしないが、この格差原理に加え、「公正な機会均等」も掲げ、不平等に歯止めを求める。

ただ、格差問題は普通考えられている以上に複雑な側面をもつ。人々は格差があるからと言って、必ずしも不満や不平をもつわけではない。ビル・ゲイツやマイケル・ジョーダンら天才が巨万の富を築き上げても不平・不満、嫉妬はあまり感じない。むしろ、あこがれや称賛の感情を抱く。しかし、偶然の事情や僥倖によって社会的地位や財産を得た人に対しては反感を覚える。

格差を考えるには、資産や地位といった客観的指標だけでなく、主観的な個人の満足度も大切な要素だ、との指摘がある。「奴隷が望んだのは自由な身分ではない。十分な食料と休養、そしてささいな娯楽だ」と言う識者もいる。資本主義を支える考え方のひとつに功利主義がある。すべての人は幸福を手に入れようと、快楽を求める。その快楽は富や財産によって得られる、というもの。だが、何に幸福を感じるかは人それぞれ。他人の犠牲になっても満足感を覚える人もいる。位人臣を極めても人生をはかなむ人もいるにちがいない。トルストイは「幸せな家族はみな同じように見える」と言ったが、個

人には、あてはまらないのではないか。

さらに人間には組織の上下関係や階層差を是認する性向があり、それで社会秩序が機能している側面があるという学者もいる。断っておくが、このように述べたからと言って格差を是認するわけではない。要するに、格差は所得や物質的な経済的な面だけではとらえきれない、ということを書きたいのだ。

格差是正についてノーベル経済学賞受賞のインドのアマルティア・センは所得や物的保障だけでは不十分とし、「潜在能力」という概念を提唱する。「個人がさまざまな活動を行える機会を自由に選択できるようにする」というもの。人は飢え死の心配がなくても生きがいを持てるわけではない。それは、自分にとって価値ある生活を送る手段や方法が確保されて初めて可能になると、いうわけだ。この「潜在能力」によって人権保障へのアプローチが可能になる、と言う。これに対し「人権の内容を広げすぎ」という批判もある。

「人権の内容」についてセンは、さまざまな国や階層、人種の人々が議論を続け、それぞれの価値観の違いを乗り越えることで、みんなが合意できるものに収斂していく、と話している。また冒頭の「概念としてあいまい、理念にすぎない」という人権批判に対しては、「人権は何より倫理的な力だ」と強調する。それゆえ人権という概念は普遍性を備え、多くの人を結集させ、世界各地で社会運動を起こす力があるのだ。その成果が憲法の「生存権」などに結実している、という。

「ハーバード大・白熱教室」で一躍有名になったマイケル・サンデルはロールズの「正義論」を「個人の行動の動機や目標、結果を考慮していない」として批判し、道徳や倫理、公共精神の復活を訴える。個人を原子のようなバラバラな存在とみるのではなく、社会に多層的にあるコミュニティや共同体の構成員とする。その上で個人はコミュニティなどの一員として自覚と責任をもち、みんなで「公共の善」を定め、その実現に努力すべきだという。

ユーロ危機の引き金となったギリシアの財政破たん背景には、国民の公共心や義務の欠如がある、と欧米のメディアが報じている。ギリシアでは国民はいかに税金を逃れるか、に知恵を絞る、特に富裕層は脱税をゲームのよ

うに考えている。その結果、税収の3分の1が未納という状態が続いてきた、という。政府の徴税能力にも問題があるが、根本は国民の納税意識の低さ、すなわち公共心のなさだという。

自由は責任や義務を前提にした概念だ。国民が自由の権利ばかり主張して責任や義務をないがしろにしているのは社会が成り立たない。サンデルが復活を訴える道徳や倫理は、古い共同体の伝統的な価値観に縛られたものではなく、新しい共同体を形成していくためのもの、と考えられる。

これら著名な3人は考え方に違いはあるものの「個人の自由」を基本に据えることでは共通している。その上で自由という一つの価値観だけでは社会の公正は実現できないという点でも一致している。「個人の自由」を生かしながら、格差の弊害をなくすにはどうすればいいのか。なかなか決め手がないのが実情だ。

さらに人権問題で言えば、経済格差が是正されても解決とはいかない。アラブ社会における女性の差別的待遇や地位の低さはイスラム教の教義の影響が大きい。反体制の活動家を抑圧する中国・共産党政府のやり方を、日本や欧米は「人権侵害」と批判するが、中国は「アジアと西洋の価値観の違い」と反論する。

人権問題には経済のほか政治や宗教などさまざまな要因がからみ、いろんな利害や価値観が錯綜している。理論と政策・実践をフィードバックさせながら地道に進むしかない。それは識者や専門家らに任せておけばいい問題ではない。われわれ市民はどう関わればいいのか。避けてはいけない課題だと思う。

<主な参考・引用文献> 「リベラリズムと正義の限界」(マイケル・サンデル、和訳。勁草書房) △ 「サンデルの政治哲学」(小林正弥、平凡新書) △ 「不平等の再検討—潜在能力と自由」(アマルティア・セン、和訳、岩波書店) △ 「人間の安全保障」(アマルティア・セン、和訳、集英社新書) △ 「現代倫理学入門」(加藤尚武、講談社学術文庫) △ 「戦後世界経済史」(猪木武徳、中公新書)